



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3236
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	43,476	13.4	905	△37.8	988	△31.7	518	△48.4
2021年8月期第3四半期	38,348	△3.2	1,456	17.4	1,446	19.7	1,004	107.8

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 571百万円 (△42.3%) 2021年8月期第3四半期 991百万円 (123.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	38.44	-
2021年8月期第3四半期	74.96	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	25,282	11,633	46.0
2021年8月期	21,340	11,222	52.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 11,631百万円 2021年8月期 11,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2022年8月期	-	0.00	-	-	-
2022年8月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	14.4	1,100	△34.1	1,150	△27.5	830	△14.1	61.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年7月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社音通エフ・リテール

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期3Q	13,898,800株	2021年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	322,887株	2021年8月期	560,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期3Q	13,485,433株	2021年8月期3Q	13,397,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2022年8月期3Q 一株、2021年8月期 60,000株) が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年8月期3Q 37,363株、2021年8月期3Q 60,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や天候要因による資源高、上海の長期間ロックダウンや半導体不足によるサプライチェーンの混乱、日米の金利差の拡大や財政政策の違いに伴う円安ドル高が20年来の水準にまで進み、円安のデメリットがメリットを上回る状況となりました。一方で個人消費は新型コロナ禍が継続し、原材料高による商品価格の上昇に所得の増加が追い付かず、力強さが見られませんでした。結果として、需給ギャップが依然として大きいことから、企業の設備投資は弱いまま推移いたしました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、2021年9月1日にオンラインショップをリニューアルし、掲載商品数を約10倍の1万アイテム以上へと大幅に拡充した他、「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」、「Tokino:ne (ときのね)」商品の取扱いも開始いたしました。また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にキャッシュレス専用のセルフPOSレジ導入を進めるとともに、既存店舗のブラッシュアップを図るため、ハンドメイド関連コーナーの導入やリニューアルを順次行っております。

出店状況につきましては、通期計画の230店舗に対して154店舗の出店を行いました。また、10月1日付で100円ショップ「FLET'S」等を145店舗（うちFC5店舗）運営する㈱音通エフ・リテールの全株式を取得し子会社化いたしました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が42店舗（うちFC5店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,598店舗（257店舗純増）、FCその他が23店舗（増減なし）の計1,621店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、989店舗（164店舗純増）と全体の6割へ拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は当社100円ショップにおしゃれ感を補完し、事業間でのシナジー強化を目的として、100円ショップ内への委託型の出店を行っており、23店舗（2店舗増）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は、3月にイオン海浜幕張店を出店し、2店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで37店舗（4店舗減）、ペルーで13店舗（6店舗減）となりました。また、マレーシアで2店舗、ベトナムで3店舗それぞれ退店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は54店舗（15店舗減）となりました。

100円ショップ事業を営む㈱音通エフ・リテール及び㈱ニッパンを子会社化したことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,476百万円（前年同四半期比13.4%増）と増加いたしました。

100円ショップ既存店売上高対前年同期比が97.2%と低調に推移したことや、M&Aによるのれんの償却費の計上等もあり、営業利益は905百万円（同37.8%減）、経常利益は988百万円（同31.7%減）となりました。

また、前年同期において当社連結子会社である㈱ヒルマー・ジャパンの事業撤退にあたり債務免除益が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（同48.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が1,448百万円、現金及び預金が369百万円、受取手形及び売掛金が427百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,932百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,640百万円増加いたしました。これは、㈱音通エフ・リテール及び㈱ニッパンの取得に伴いのれんが559百万円増加したことに加え、差入保証金が467百万円、建物及び構築物が332百万円、工具、器具及び備品が270百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,941百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が716百万円、電子記録債務が463百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は3,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加いたしました。これは、長期借入金が2,052百万円、資産除去債務が204百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,530百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が222百万円増加したことに加え、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が139百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は46.0%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年7月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,208	6,538,846
受取手形及び売掛金	2,150,910	2,578,066
商品及び製品	7,431,457	8,880,114
原材料及び貯蔵品	12,123	32,748
未収消費税等	75,956	27,583
その他	232,481	319,815
貸倒引当金	△22,483	△26,907
流動資産合計	16,049,656	18,350,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,055,446	3,894,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,313,149	△2,819,569
建物及び構築物(純額)	742,297	1,074,708
車両運搬具	26,266	31,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,833	△25,419
車両運搬具(純額)	5,432	5,999
工具、器具及び備品	3,729,454	4,819,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,184,361	△4,003,738
工具、器具及び備品(純額)	545,092	815,589
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	111,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,034	△99,034
リース資産(純額)	1,589	12,894
有形固定資産合計	1,552,212	2,166,991
無形固定資産		
のれん	12,395	571,673
その他	599,833	600,783
無形固定資産合計	612,229	1,172,456
投資その他の資産		
投資有価証券	327,430	330,407
繰延税金資産	393,390	362,831
差入保証金	2,289,987	2,757,773
その他	123,665	149,987
貸倒引当金	△7,574	△8,271
投資その他の資産合計	3,126,899	3,592,727
固定資産合計	5,291,340	6,932,176
資産合計	21,340,997	25,282,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118,081	3,834,401
電子記録債務	3,145,453	3,608,653
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,247	752,818
未払法人税等	396,644	102,068
未払消費税等	129,894	166,266
賞与引当金	186,679	26,513
その他	915,676	1,290,994
流動負債合計	8,620,678	9,781,717
固定負債		
長期借入金	396,084	2,448,934
退職給付に係る負債	324,078	414,206
役員退職慰労引当金	30,223	34,113
役員株式給付引当金	93,938	—
資産除去債務	424,171	628,473
その他	229,683	341,454
固定負債合計	1,498,180	3,867,181
負債合計	10,118,858	13,648,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,354,136	1,348,550
利益剰余金	9,729,641	9,951,957
自己株式	△273,120	△133,386
株主資本合計	11,250,955	11,607,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	4,139
為替換算調整勘定	△38,432	20,261
その他の包括利益累計額合計	△28,817	24,400
新株予約権	—	1,725
純資産合計	11,222,138	11,633,543
負債純資産合計	21,340,997	25,282,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	38,348,077	43,476,296
売上原価	23,573,629	26,838,862
売上総利益	14,774,448	16,637,433
販売費及び一般管理費	13,318,287	15,732,216
営業利益	1,456,161	905,216
営業外収益		
受取利息	1,122	1,639
為替差益	26,895	80,190
受取ロイヤリティー	2,964	2,201
受取補償金	3,439	5,032
補助金収入	2,627	15,490
その他	6,238	8,864
営業外収益合計	43,287	113,418
営業外費用		
支払利息	3,497	8,228
退店違約金	1,320	4,865
持分法による投資損失	26,377	3,856
支払補償費	17,066	7,435
その他	5,038	6,215
営業外費用合計	53,299	30,601
経常利益	1,446,149	988,033
特別利益		
保険解約返戻金	5,067	6,246
投資有価証券売却益	5,755	—
固定資産売却益	232	—
受取保険金	8,532	—
債務免除益	291,302	—
役員株式給付引当金戻入益	—	29,777
特別利益合計	310,891	36,023
特別損失		
固定資産除却損	1,651	25,545
減損損失	181,778	68,600
災害による損失	—	1,248
特別損失合計	183,430	95,395
税金等調整前四半期純利益	1,573,610	928,661
法人税、住民税及び事業税	506,363	378,637
法人税等調整額	62,899	31,634
法人税等合計	569,262	410,272
四半期純利益	1,004,347	518,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,004,347	518,389

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,004,347	518,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,278	△5,475
為替換算調整勘定	△12,073	42,302
持分法適用会社に対する持分相当額	3,095	16,391
その他の包括利益合計	△13,256	53,218
四半期包括利益	991,091	571,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,091	571,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。